



## 2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月11日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 シモジマ  
コード番号 7482 URL <https://www.shimojima.co.jp/>  
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）笠井 義彦  
問合せ先責任者 （役職名）専務取締役上席執行役員 （氏名）小野寺 仁 TEL 03-3862-8626  
半期報告書提出予定日 2024年11月12日 配当支払開始予定日 2024年12月2日  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	29,265	4.0	1,065	△34.2	1,178	△34.9	821	△30.8
2024年3月期中間期	28,130	8.1	1,620	275.6	1,809	204.4	1,187	173.1

（注）包括利益 2025年3月期中間期 681百万円（△46.3%） 2024年3月期中間期 1,269百万円（212.3%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	35.20	—
2024年3月期中間期	50.91	—

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	41,167	34,543	83.8	1,475.74
2024年3月期	43,407	34,756	79.9	1,486.68

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 34,475百万円 2024年3月期 34,689百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	11.00	—	40.00	51.00
2025年3月期	—	27.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	27.00	54.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	61,800	6.9	3,800	16.5	4,000	10.4	2,500	5.4	107.19

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更： 無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P.10「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	23,647,826株	2024年3月期	23,647,826株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	286,217株	2024年3月期	314,181株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	23,345,642株	2024年3月期中間期	23,315,852株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当中間決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 中間連結貸借対照表 .....	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	7
中間連結損益計算書 .....	7
中間連結包括利益計算書 .....	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	10
(会計方針の変更に関する注記) .....	10
(セグメント情報等の注記) .....	11
(重要な後発事象) .....	11

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日)における我が国経済は、雇用や所得環境の改善、また海外渡航者の増加などの影響により緩やかな回復傾向にあります。一方で、日本を含めた主要各国の金融政策などがもたらす為替変動の影響は大きく、また地政学的リスクの高まりなども相まって、先行きは依然として不透明な状況が続いています。

当社グループが属する業界においては、脱プラスチックの流れはますます加速しており、カーボンニュートラルや循環型社会を意識した環境配慮型商品の需要が拡大しています。

このような状況のもとで当社グループは、「“パッケージ×サービス”でお客様に元気を届けるトータルパートナーを目指す」と定めた長期ビジョンの実現に向けて、中期経営計画に沿った活動を継続しております。

### (販売部門別活動の状況)

当社は、営業販売部門、店舗販売部門、通信販売部門の3つのチャネルを有しています。

#### [営業販売部門]

営業販売部門では、環境配慮型商品や既製品の主力商品の拡販と特注品の受注活動に注力いたしました。環境配慮型商品の需要拡大もあり売上は増加いたしました。

#### [店舗販売部門]

店舗販売部門では、インバウンド需要は売上増加に寄与したものの主要顧客である飲食店、小売店の業績が、調達コストの上昇に伴い伸び悩んだ影響を受け、関連資材の動きも鈍化傾向となり、全体的な売上は微減となりました。

#### [通信販売部門]

通信販売部門では、「シモジマオンラインショップ」(当社ECサイト)において、「シモジマモール」への商品掲載点数が110万点を超えました。この結果、サイトへの流入数が増加し、新規掲載商品の販売が全体の売上増加に寄与いたしました。

これら各チャネルの活動の結果、グループ全体の売上は、前年同期比で引き続き増加いたしました。

利益面では、円安及び原材料価格の上昇等により粗利率が低下し、売上総利益が減少いたしました。また、人件費等の販売費及び一般管理費の増加も影響し、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する中間純利益ともに前年同期比で減少いたしました。

この結果、連結売上高は292億65百万円(前年同期比4.0%増)、連結営業利益は10億65百万円(前年同期比34.2%減)、連結経常利益は11億78百万円(前年同期比34.9%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は8億21百万円(前年同期比30.8%減)となりました。

### (商品セグメント別活動の状況)

当社事業は主に紙製品事業、化成品・包装資材事業、店舗用品事業の3つの商品セグメントで構成されています。

#### [紙製品事業]

紙製品事業は、当社創業以来の主力事業としてオリジナルブランドの紙袋、包装紙、紙器を中心に販売しております。環境配慮型商品の販売は好調を維持しましたが、引き続き紙袋の有料化に伴い、特に既製品の需要が減少しております。その結果、紙製品事業全体の連結売上高は46億44百万円(前年同期比2.4%減)となりました。

#### [化成品・包装資材事業]

中核の化成品・包装資材事業においては、主力のゴミ袋、ポリ袋等の既製品の他、特注品の販売も伸長しました。またコップ類、紙容器、カトラリー等の食品包装資材、環境配慮型商品も引き続き好調に推移しました。その結果、化成品・包装資材事業の連結売上高は178億63百万円(前年同期比6.0%増)となりました。

#### [店舗用品事業]

店舗用品事業においては、「店舗及びオフィスで使用するあらゆるものが揃う」をコンセプトに取組んでおります。当期は、インバウンド需要の復活による文具事務用品の売上が増加し、また夏のイベント需要が旺盛で関

連する資材、食材が伸びました。その結果、店舗用品事業の連結売上高は67億57百万円（前年同期比3.7%増）となりました。

(トピックス)

①パッケージプラザ保谷店オープン

当社は、8月20日にパッケージプラザ保谷店を東京都西東京市にオープンいたしました。パッケージプラザ保谷店は地域性を重視し、農業資材や食品包材などを豊富に取揃えています。また「シモジマオンラインショップ」（当社ECサイト）や、地域に密着した店舗外商と連携し、シモジマ型オムニチャネルを推進しています。

※詳細：[https://www.shimojima.co.jp/dcms\\_media/other/news\\_20240819.pdf](https://www.shimojima.co.jp/dcms_media/other/news_20240819.pdf)

②スポンサー活動 阪神タイガース主催冠協賛試合「シモジマデー」開催

阪神タイガースのスポンサーである当社は、9月14日に開催された阪神タイガース対広島東洋カープの公式戦を当社の冠協賛試合として「シモジマデー」と銘打ち開催いたしました。

当社は、阪神甲子園球場が推進する環境保全プロジェクト「KOSHIEN “eco” Challenge」のオフィシャルエコパートナーとして、阪神甲子園球場及び同プロジェクトの協賛企業と共に環境保全への取組みを推進しています。当日は球場内のビジョン放映やポスターの掲示を通じて当社の環境保全活動をご紹介しますとともに、環境に配慮した素材を使用したレジ袋2種類を来場者にプレゼントさせていただきました。

※詳細：[https://www.shimojima.co.jp/dcms\\_media/other/news\\_20240909.pdf](https://www.shimojima.co.jp/dcms_media/other/news_20240909.pdf)

③小学校向け副教材「未来の地球のために 3Rでゴミを減らそう！」発行

当社は、昨年に引き続き未来を担う子どもたちに環境への意識を高めてもらうことを目的に、小学校高学年向け副教材を作成しました。タイトルを「未来の地球のために 3Rでゴミを減らそう！」とし、希望のあった全国597の小学校に約9万部を無償配布いたしました。

小学校高学年で学ぶゴミ問題をテーマに、ゴミを減らすための3Rの大切さ、自分たちができること、企業としての当社の取組みなどを紹介しています。また併せて、当社従業員が、小学校3校で授業の講師を務め、児童に対して教壇から直接説明を行いました。

3Rについて

- ・ Reuse : 再利用
- ・ Reduce : 廃棄物の発生抑制
- ・ Recycle : 再資源化

※詳細：[https://www.shimojima.co.jp/dcms\\_media/other/news\\_20240924.pdf](https://www.shimojima.co.jp/dcms_media/other/news_20240924.pdf)

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における総資産は、411億67百万円となり、前連結会計年度末に比べて22億40百万円減少しました。流動資産は223億26百万円となり、19億85百万円減少しました。主な要因は、現金及び預金が21億77百万円減少したことによるものであります。固定資産は188億40百万円となり、2億54百万円減少しました。主な要因は、ソフトウェア等の無形固定資産が1億48百万円、投資有価証券が89百万円それぞれ減少したことによるものであります。

当中間連結会計期間末における負債合計は、66億23百万円となり、前連結会計年度末に比べて20億27百万円減少しました。流動負債は54億24百万円となり、20億60百万円減少しました。主な要因は、仕入債務が14億89百万円、未払金が3億82百万円、未払法人税等が2億98百万円それぞれ減少したことによるものであります。また、固定負債は11億98百万円となり、32百万円増加しました。

当中間連結会計期間末における純資産合計は、345億43百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億12百万円減少しました。主な要因は、利益剰余金が1億11百万円減少したことによるものであります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ、3.9ポイント上昇し83.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年5月13日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,681	7,504
受取手形及び売掛金	7,135	6,927
電子記録債権	1,279	1,340
商品及び製品	5,197	5,477
原材料及び貯蔵品	565	531
その他	467	561
貸倒引当金	△15	△15
流動資産合計	24,312	22,326
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	5,492	5,374
土地	7,760	7,760
その他 (純額)	889	950
有形固定資産合計	14,142	14,084
無形固定資産		
のれん	289	226
その他	1,035	948
無形固定資産合計	1,324	1,175
投資その他の資産		
その他	3,688	3,636
貸倒引当金	△60	△56
投資その他の資産合計	3,627	3,580
固定資産合計	19,095	18,840
資産合計	43,407	41,167

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,355	2,865
短期借入金	—	56
1年内返済予定の長期借入金	9	9
未払法人税等	799	501
賞与引当金	482	492
役員賞与引当金	67	21
その他	1,770	1,477
流動負債合計	7,485	5,424
固定負債		
長期借入金	35	31
退職給付に係る負債	288	280
その他	842	887
固定負債合計	1,165	1,198
負債合計	8,651	6,623
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,405	1,405
資本剰余金	1,273	1,280
利益剰余金	38,039	37,928
自己株式	△349	△317
株主資本合計	40,368	40,295
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	378	316
繰延ヘッジ損益	40	△49
土地再評価差額金	△6,195	△6,195
退職給付に係る調整累計額	97	108
その他の包括利益累計額合計	△5,679	△5,819
非支配株主持分	66	67
純資産合計	34,756	34,543
負債純資産合計	43,407	41,167

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	28,130	29,265
売上原価	18,791	19,990
売上総利益	9,338	9,275
販売費及び一般管理費	7,718	8,210
営業利益	1,620	1,065
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	1	4
受取賃貸料	100	86
為替差益	16	—
貸倒引当金戻入額	17	2
その他	72	69
営業外収益合計	210	164
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	—	31
不動産賃貸原価	11	11
その他	8	7
営業外費用合計	20	50
経常利益	1,809	1,178
特別利益		
保険解約返戻金	1	70
特別利益合計	1	70
税金等調整前中間純利益	1,810	1,249
法人税等	621	426
中間純利益	1,189	822
非支配株主に帰属する中間純利益	2	0
親会社株主に帰属する中間純利益	1,187	821

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	1,189	822
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	△61
繰延ヘッジ損益	74	△89
退職給付に係る調整額	0	10
その他の包括利益合計	79	△140
中間包括利益	1,269	681
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,266	680
非支配株主に係る中間包括利益	2	0

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	1,810	1,249
減価償却費	463	492
のれん償却額	62	62
固定資産除売却損益 (△は益)	1	—
保険解約返戻金	△1	△70
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△18	△4
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	34	△7
賞与引当金の増減額 (△は減少)	28	9
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△74	△46
受取利息及び受取配当金	△2	△6
支払利息	0	0
為替差損益 (△は益)	△1	11
売上債権の増減額 (△は増加)	△91	147
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△345	△245
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,554	△1,489
その他	△330	△364
小計	3,088	△262
利息及び配当金の受取額	2	6
法人税等の支払額	△776	△740
利息の支払額	△0	△0
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,314	△997
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△0	△1
定期預金の払戻による収入	—	4
有形固定資産の取得による支出	△931	△280
無形固定資産の取得による支出	△151	△100
投資有価証券の取得による支出	△100	—
貸付けによる支出	△6	—
保険積立金の解約による収入	31	219
その他	△38	△57
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,196	△215
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	30	60
短期借入金の返済による支出	—	△3
長期借入金の返済による支出	△3	△4
リース債務の返済による支出	△53	△69
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△253	△932
財務活動によるキャッシュ・フロー	△280	△949
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△10
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	837	△2,173
現金及び現金同等物の期首残高	7,111	9,651
現金及び現金同等物の中間期末残高	7,948	7,477

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

従来、所得等に対する法人税、住民税及び事業税等(以下、「法人税等」という。)について、法令に従い算定した額を損益に計上することとしておりましたが、所得に対する法人税等について、その発生源となる取引等に応じて、損益、株主資本及びその他の包括利益に区分して計上することとし、その他の包括利益累計額に計上された法人税等については、当該法人税等が課される原因となる取引等が損益に計上された時点で、これに対応する税額を損益に計上することとしました。なお、課税の対象となった取引等が、損益に加えて、株主資本又はその他の包括利益に関連しており、かつ、株主資本又はその他の包括利益に対して課された法人税等の金額を算定することが困難である場合には、当該税額を損益に計上しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自2023年4月1日 至2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	紙製品	化成品・ 包装資材	店舗用品				
売上高							
外部顧客への売上高	4,757	16,854	6,519	—	28,130	—	28,130
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	13	—	677	691	△691	—
計	4,757	16,867	6,519	677	28,821	△691	28,130
セグメント利益	580	1,597	286	11	2,476	△856	1,620

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、内容は連結グループ内における物流事業であります。

2. セグメント利益の調整額△856百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自2024年4月1日 至2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	紙製品	化成品・ 包装資材	店舗用品				
売上高							
外部顧客への売上高	4,644	17,863	6,757	—	29,265	—	29,265
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	15	—	708	723	△723	—
計	4,644	17,878	6,757	708	29,989	△723	29,265
セグメント利益	455	1,365	153	10	1,984	△919	1,065

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、内容は連結グループ内における物流事業であります。

2. セグメント利益の調整額△919百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。